

(案)

中 央 区

子ども・子育て支援事業計画

(平成27年度～平成31年度)

[平成29年7月見直し]

中 央 区

1 計画見直しの趣旨

中央区では、平成27年4月の子ども・子育て支援新制度実施に伴い、幼児期の教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保を円滑に行うため、子ども・子育て支援施策を中心に、母子保健、教育、ワーク・ライフ・バランス等の取組を総合的に推進する「中央区子ども・子育て支援事業計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。

本計画は、計画開始後、人口推計を上回る乳幼児人口の増加や、教育・保育ニーズの推移などにより、計画上の量の見込みと実際の需要に乖離が生じる事態も考えられることから、計画期間の中間年を目安として計画の見直しを行うこととしていました。

平成27年度と平成28年度における計画上の量の見込みと実際の需要を比較したところ、乖離が生じていたことから、今回、直近の人口推計を用いて、計画上の量の見込みと確保方策の更新を行い、本計画の見直しを実施しました。

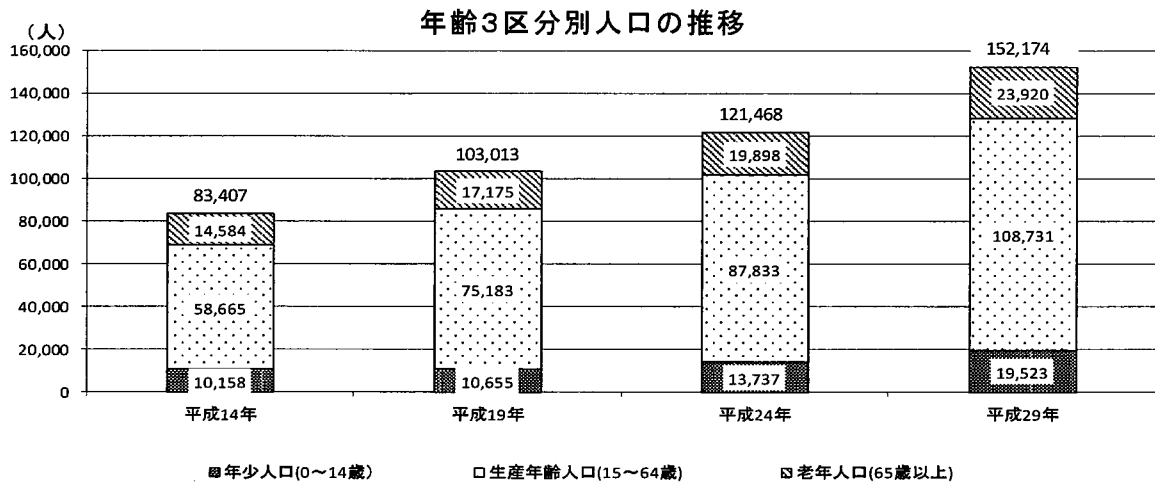
2 中央区の乳幼児人口・出生状況

(1) 人口の推移

平成29年4月1日現在の人口は平成14年4月1日と比較すると約1.8倍の152,174人となりました。

年齢3区分別の人口動向をみると、各区分とも増加しました。

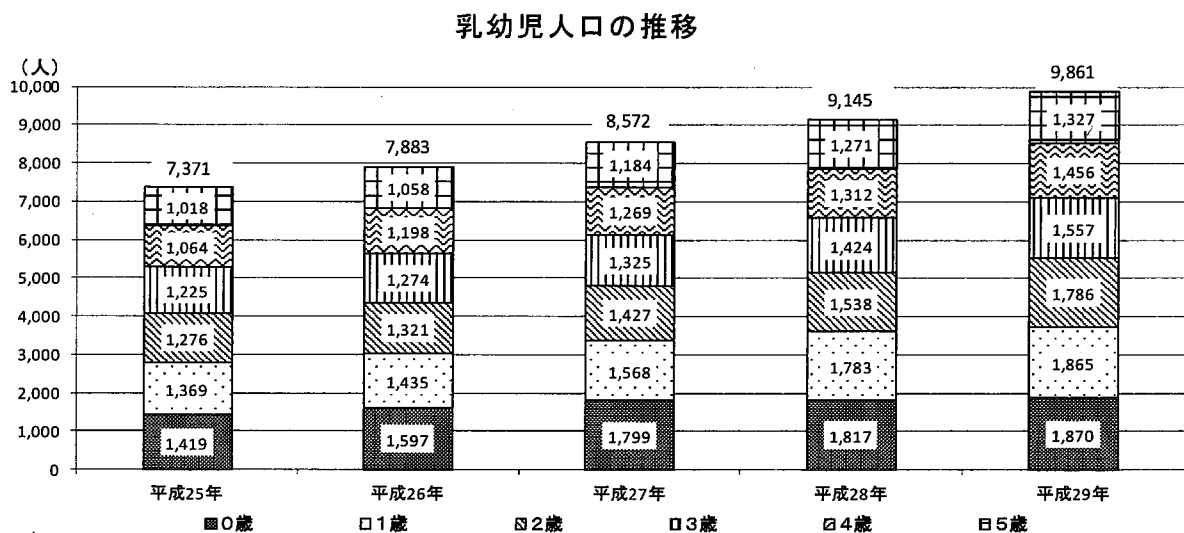
年少人口では平成29年4月1日と平成14年4月1日を比較すると9,365人増加しました。



※各年4月1日現在 中央区「住民基本台帳」(平成24年までは外国人を除く。)

(2) 乳幼児人口の推移

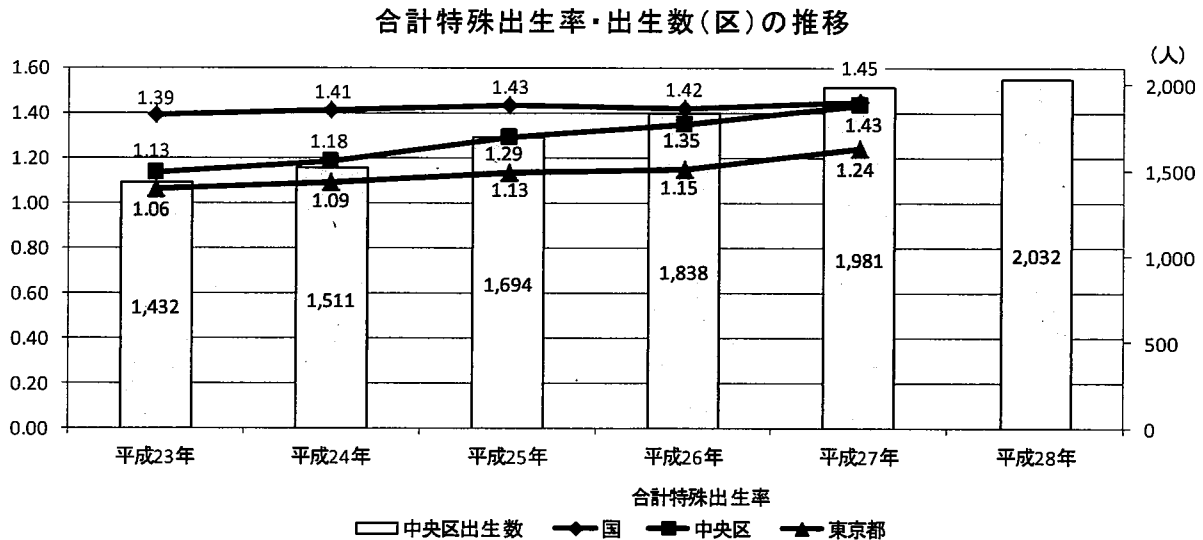
平成29年の0歳児は1,870人となり平成25年の約1.3倍に増えています。また、平成29年の0歳児は乳幼児人口の約20%を占めています。



※各年4月1日現在 中央区「住民基本台帳」(外国人を除く。)

(3) 出生数の推移

中央区の合計特殊出生率は増加しており、毎年東京都平均を超えています。
出生数は平成28年に2,000人を超え、2,032人になりました。



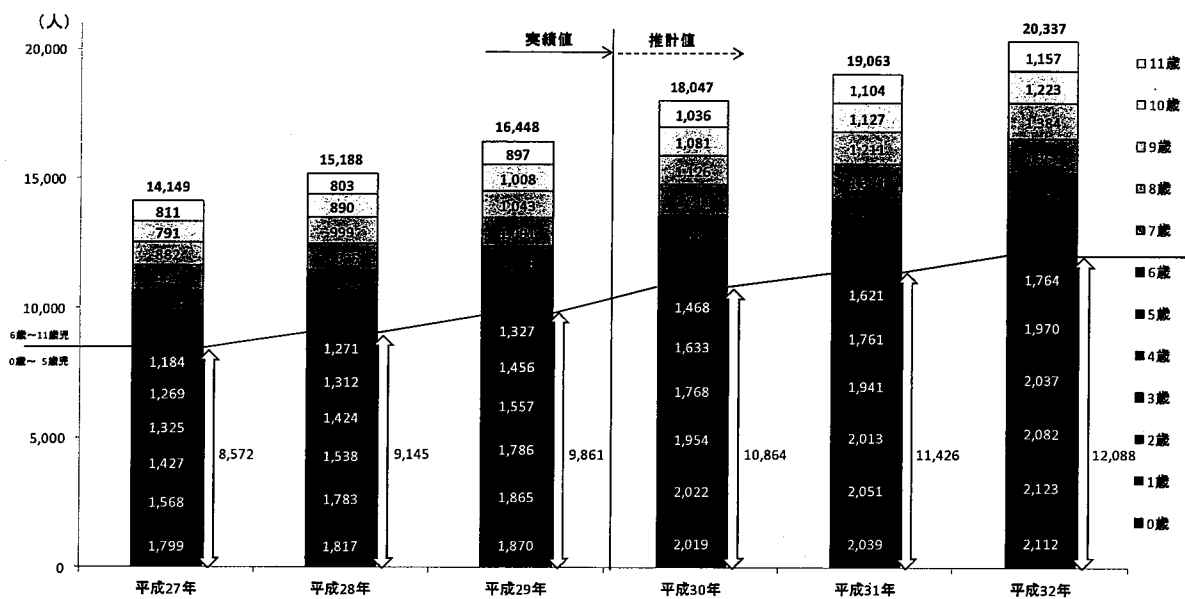
※平成24年8月以降の出生数は、住基法の一部改正に伴い、外国人住民を含む。

※合計特殊出生率は、「人口動態統計(確定数)の概況」(厚生労働省)および「人口動態統計」(東京都)

(4) 本計画で取り扱う将来人口推計

本計画では、平成29年1月1日の住民基本台帳人口を基準として、人口推計を算出しました。

人口推計では、平成30年以降も毎年1,000人以上乳幼児・小学校就学児童が増加し、平成32年に2万人を超える見込みです。



※平成27年から平成29年まで4月1日現在 中央区「住民基本台帳」(外国人を除く。)

※平成30年から平成32年まで1月1日現在 中央区「中央区将来人口の見通しについて」(平成29年1月推計)(外国人を含む。)

3 子ども・子育て支援の現状

(1) 教育・保育施設の現状(施設の概要と位置)



(2) 幼稚園・保育所入所状況等

平成25年度と平成29年度の比較で保育所等入所希望者は、2,980人から4,596人に増加し、全体での保育ニーズ率は40.4%から46.6%に上昇しました。また、平成28・29年度の1～5歳児の保育ニーズ率は50%を超えました。

一方、幼稚園（等）の入園率は減少傾向にありますが、入園者数は増加傾向にあります。

平成25年度		各年度4月1日現在(幼稚園は各年度4月の入園式の日現在)					
学 齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
乳幼児人口 0歳～5歳 A	1,419人	1,369人	1,276人	1,225人	1,064人	1,018人	7,371人
		2,645人			3,307人		
保育所等入所者数 B	284人	1,114人			1,389人		2,787人
待機児童数 C	25人	153人			15人		193人
小計 D(B+C) 入所希望者数	309人	1,267人			1,404人		2,980人
保育ニーズ率 D/A	21.8%	47.9%			42.5%		40.4%
学齢別人口 3歳～5歳 E	—	—	—		3,307人		
幼稚園入園者数 F	—	—	—		1,497人		
入園率 F/E	—	—	—		45.3%		
平成26年度							
学 齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
乳幼児人口 0歳～5歳 A	1,597人	1,435人	1,321人	1,274人	1,198人	1,058人	7,883人
		2,756人			3,530人		
保育所等入所者数 B	323人	1,266人			1,576人		3,165人
待機児童数 C	46人	89人			0人		135人
小計 D(B+C) 入所希望者数	369人	1,355人			1,576人		3,300人
保育ニーズ率 D/A	23.1%	49.2%			44.6%		41.9%
学齢別人口 3歳～5歳 E	—	—	—		3,530人		
幼稚園入園者数 F	—	—	—		1,541人		
入園率 F/E	—	—	—		43.7%		
平成27年度							
学 齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
乳幼児人口 0歳～5歳 A	1,799人	1,568人	1,427人	1,325人	1,269人	1,184人	8,572人
		2,995人			3,778人		
保育所等入所者数 B	358人	1,439人			1,797人		3,594人
待機児童数 C	37人	82人			0人		119人
小計 D(B+C) 入所希望者数	395人	1,521人			1,797人		3,713人
保育ニーズ率 D/A	21.9%	50.8%			47.6%		43.3%
学齢別人口 3歳～5歳 E	—	—	—		3,778人		
幼稚園等入園者数 F	—	—	—		1,614人		
入園率 F/E	—	—	—		42.7%		
平成28年度							
学 齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
乳幼児人口 0歳～5歳 A	1,817人	1,783人	1,538人	1,424人	1,312人	1,271人	9,145人
		3,321人			4,007人		
保育所等入所者数 B	377人	1,573人			2,012人		3,962人
待機児童数 C	65人	198人			0人		263人
小計 D(B+C) 入所希望者数	442人	1,771人			2,012人		4,225人
保育ニーズ率 D/A	24.3%	53.3%			50.2%		46.2%
学齢別人口 3歳～5歳 E	—	—	—		4,007人		
幼稚園等入園者数 F	—	—	—		1,603人		
入園率 F/E	—	—	—		40.0%		
平成29年度							
学 齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
乳幼児人口 0歳～5歳 A	1,870人	1,865人	1,786人	1,557人	1,456人	1,327人	9,861人
		3,651人			4,340人		
保育所等入所者数 B	391人	1,689人			2,192人		4,272人
待機児童数 C	104人	220人			0人		324人
小計 D(B+C) 入所希望者数	495人	1,909人			2,192人		4,596人
保育ニーズ率 D/A	26.5%	52.3%			50.5%		46.6%
学齢別人口 3歳～5歳 E	—	—	—		4,340人		
幼稚園等入園者数 F	—	—	—		1,693人		
入園率 F/E	—	—	—		39.0%		

平成29年度(詳細)

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
乳幼児人口 0歳～5歳(A)		1,870人	1,865人	1,786人	1,557人	1,456人	1,327人	9,861人
保 育 所 等	認可保育所入所者数(B)	290人	623人	681人	666人	628人	558人	3,446人
	入所率 (B)/(A)	15.5%	33.4%	38.1%	42.8%	43.1%	42.0%	34.9%
	認証保育所入所者数(C)	53人	115人	144人	71人	56人	64人	503人
	入所率 (C)/(A)	2.8%	6.2%	8.1%	4.6%	3.8%	4.8%	5.1%
	認定こども園入所者数(D)	36人	43人	47人	49人	49人	51人	275人
	入所率 (D)/(A)	1.9%	2.3%	2.6%	3.1%	3.4%	3.8%	2.8%
	家庭的保育事業入所者数(E)	4人	0人	2人	-	-	-	6人
	入所率 (E)/(A)	0.2%	0.0%	0.1%	-	-	-	0.1%
	小規模保育事業入所者数(F)	6人	12人	14人	-	-	-	32人
	入所率 (F)/(A)	0.3%	0.6%	0.8%	-	-	-	0.3%
	事業所内保育事業入所者数(G)	2人	5人	3人	-	-	-	10人
	入所率 (G)/(A)	0.1%	0.3%	0.2%	-	-	-	0.1%
	保育所等入所者数(H)	391人	798人	891人	786人	733人	673人	4,272人
	保育供給率 (H)/(A)	20.9%	42.8%	49.9%	50.5%	50.3%	50.7%	43.3%
	待機児童数(I)	104人	148人	72人	0人	0人	0人	324人
	小計(J)=(H+I) 入所希望者数	495人	946人	963人	786人	733人	673人	4,596人
	保育ニーズ率(J)/(A)	26.5%	50.7%	53.9%	50.5%	50.3%	50.7%	46.6%
学齢別人口 3歳～5歳(K)		-	-	-	1,557人	1,456人	1,327人	4,340人
幼 稚 園 等	幼稚園入園者数(L)	-	-	-	570人	548人	520人	1,638人
	入園率 (L)/(K)	-	-	-	36.6%	37.6%	39.2%	37.7%
	認定こども園(M)	-	-	-	20人	19人	16人	55人
	入園率 (M)/(K)	-	-	-	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%
	幼稚園等入園者数(N)	-	-	-	590人	567人	536人	1,693人
	幼稚園入園率(N)/(K)	-	-	-	37.9%	38.9%	40.4%	39.0%
入所計(O)=(H+N) (待機児童数を除く)		391人	798人	891人	1,376人	1,300人	1,209人	5,965人
その他(A-O)		1,479人	1,067人	895人	181人	156人	118人	3,896人
就園率等(O)/(A)		20.9%	42.8%	49.9%	88.4%	89.3%	91.1%	60.5%

※保育所等入所者数…認可保育所(B)、認証保育所(C)、認定こども園(D)、家庭的保育事業(E)、小規模保育事業(F)、事業所内保育事業(G)の合計

※待機児童数…「認可保育所への入所申込みをしており、入所要件に該当しているが、入所していない児童の数」から「認証保育所・家庭的保育事業等で保育を受けているもの、および近くに入所可能な保育所があるにもかかわらず、保護者の都合で入所しない者等」を除いた児童の数

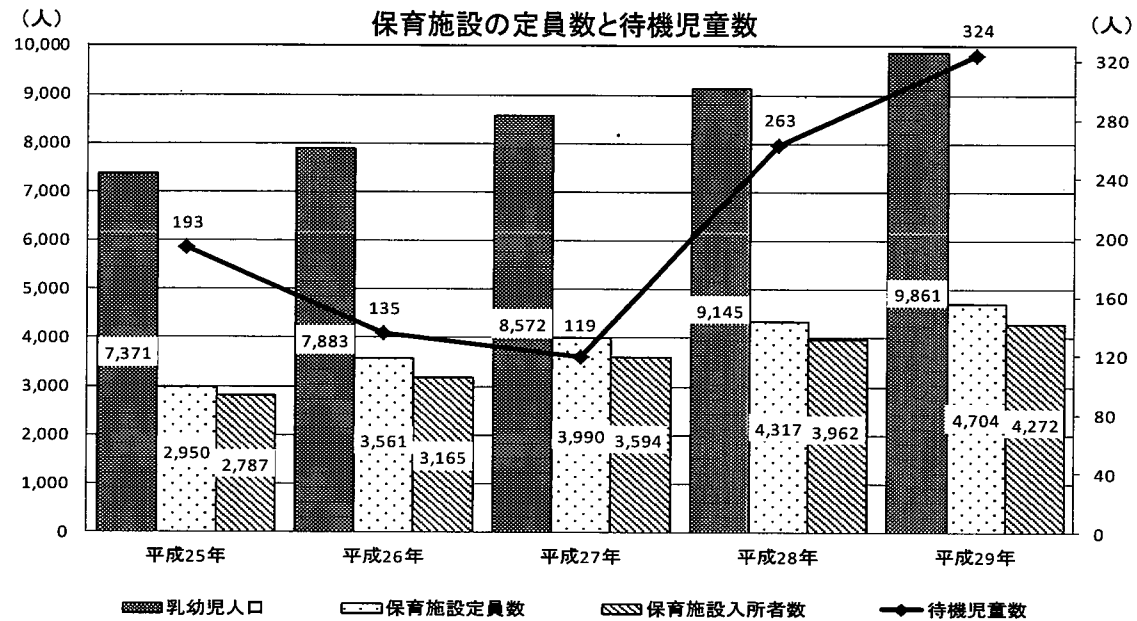
※幼稚園等入園者数…幼稚園(L)、認定こども園(M)の合計

(3) 保育施設の定員数と待機児童数

保育施設等定員数は、過去5年で1,754人増えました。

保育施設等入所者数は、過去5年で1,485人増えました。

待機児童数は平成27年に119人となったものの、平成28年は263人、平成29年は324人と増加しています。



※各年4月1日の実績値

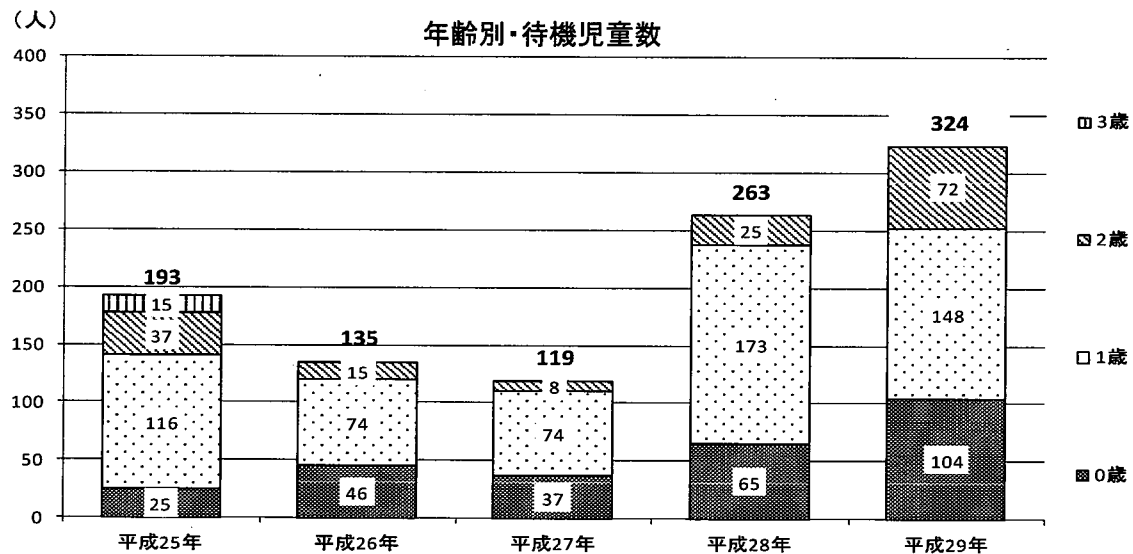
※保育施設定員数は、認可保育所、認証保育所、認定こども園（長時間保育）、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業の合計

(4) 待機児童の現状

過去5年を通じて1歳児が最も多くなっています。

平成26年以降、3～5歳児は待機児童数が0人です。

平成28年と平成29年を比較すると、1歳児の待機児童数は減りましたが、0歳児と2歳児の待機児童数は増えました。

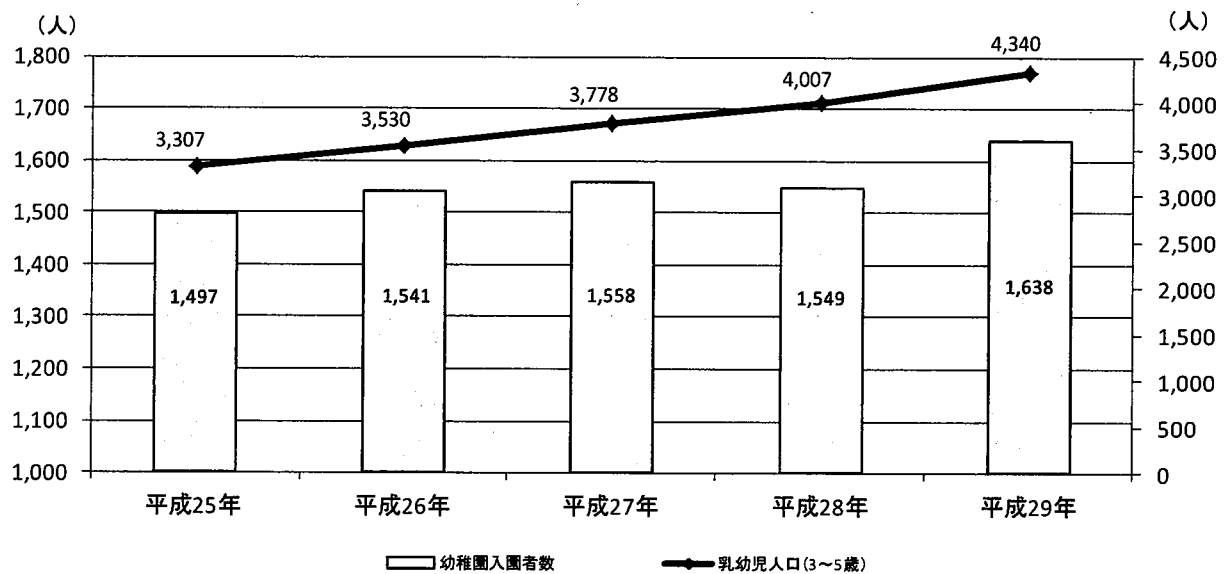


(5) 区立幼稚園の現状

幼稚園は13園開園しています。

幼稚園入園者数は平成28年までは横ばいでしたが、平成29年は前年と比べ89人増加し、平成25年と比較して141人増えました。

区立幼稚園の入園者数(園児数)



4 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策

(1) 教育・保育提供区域の設定

本計画では、子ども・子育て支援法に基づく基本指針に示されている「教育・保育提供区域の設定に関する事項」による教育・保育の提供区域の設定については、本区におけるこれまでの地理的要件や行政区域の考え方、計画・事業における地域の考え方などにに基づき、京橋地域、日本橋地域、月島地域の区分で区域を設定していました。

しかし、現状として保育所等について、居住地域を越えて利用されている状況や一時的な需要の増減に対して、広域で調整しやすく弾力的な対応が可能であることから、1区域（中央区全地域）で設定を行います。

(2) 幼児期の教育・保育の量の見込みの算出

幼児期の教育・保育の量の見込みは、平成29年1月1日の住民基本台帳人口を基準とした人口推計と平成29年4月の保育ニーズ率や幼稚園入園率を乗じたものから算出しました。

中央区全地域の教育・保育の量の見込みと確保方策

量の見込みA・E … 人口推計と保育ニーズ率又は幼稚園等の入園率を乗じた利用者数見込み

確保量B … 前年度末までに整備済の保育所等の定員数

新規確保量C … 当該年度中に整備予定の保育所等の定員数

確保方策D … B+Cの合計: 当該年度末の保育所等の定員数

確保方策F … 当該年度末の幼稚園等の定員数

※本計画の変更前の数値をカッコ書で下段に記載しています。

平成29年度 実績（新規確保量Cについては、平成29年度中の新規開設を含む）								（単位：人）
学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
保 育 所 等	量の見込み・A		495 (463)	1,909 (1,711)		2,192 (2,002)		4,596 (4,176)
	平成28年度末確保量 B		422 (463)	1,620 (1,741)		2,311 (2,376)		4,353 (4,580)
	【内 訳 】	特定教育・保育施設	306 (316)	1,266 (1,309)		2,123 (2,197)		
		特定地域型保育事業	21 (30)	37 (54)		0 (0)		
		認証保育所	95 (117)	317 (378)		188 (179)		
	新規確保量 C		22 (17)	172 (46)		306 (36)		500 (99)
	【内 訳 】	特定教育・保育施設	41 (6)	193 (24)		306 (36)		
		特定地域型保育事業	-6 (3)	3 (0)		0 (0)		
		認証保育所	-13 (8)	-24 (22)		0 (0)		
	確保方策 D=B+C		444 (480)	1,792 (1,787)		2,617 (2,412)		4,853 (4,679)
	D-A		-51 (17)	-117 (76)		425 (410)		257 (503)
幼 稚 園 等	量の見込み・E					1,693 (1,990)		
	確保方策 F					2,590 (2,593)		
	F-E					897 (603)		

平成30年度

(単位:人)

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
保 育 所 等	量の見込み A	535 (488)	2,078 (1,805)		2,457 (2,112)			5,070 (4,405)
	平成29年度末確保量 B	444 (480)	1,792 (1,787)		2,617 (2,412)			4,853 (4,679)
	【 内 訳 】	特定教育・保育施設	347 (322)	1,459 (1,333)	2,429 (2,233)			
		特定地域型保育事業	15 (33)	40 (54)	0 (0)			
		認証保育所	82 (125)	293 (400)	188 (179)			
	新規確保量 C	18 (6)	214 (33)		365 (36)			597 (75)
	【 内 訳 】	特定教育・保育施設	18 (6)	214 (24)	365 (36)			
		特定地域型保育事業	0 (0)	0 (9)	0 (0)			
		認証保育所	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	確保方策 D=B+C	462 (486)	2,006 (1,820)		2,982 (2,448)			5,450 (4,754)
	D-A	-73 (-2)	-72 (15)		525 (336)			380 (349)
幼 稚 園 等	量の見込み E				1,897 (2,099)			
	確保方策 F				2,585 (2,593)			
	F-E				688 (494)			

平成31年度

(単位:人)

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
保 育 所 等	量の見込み A	540 (472)	2,124 (1,806)		2,687 (2,155)			5,351 (4,433)
	平成30年度末確保量 B	462 (486)	2,006 (1,820)		2,982 (2,448)			5,450 (4,754)
	【 内 訳 】	特定教育・保育施設	365 (328)	1,673 (1,357)	2,794 (2,269)			
		特定地域型保育事業	15 (33)	40 (63)	0 (0)			
		認証保育所	82 (125)	293 (400)	188 (179)			
	新規確保量 C	0 (12)	174 (36)		335 (60)			509 (108)
	【 内 訳 】	特定教育・保育施設	11 (12)	199 (33)	349 (60)			
		特定地域型保育事業	-2 (0)	-1 (3)	0 (0)			
		認証保育所	-9 (0)	-24 (0)	-14 (0)			
	確保方策 D=B+C	462 (498)	2,180 (1,856)		3,317 (2,508)			5,959 (4,862)
	D-A	-78 (26)	56 (50)		630 (353)			608 (429)
幼 稚 園 等	量の見込み E				2,074 (2,142)			
	確保方策 F				2,580 (2,593)			
	F-E				506 (451)			

5 地域子ども・子育て支援事業

(1) 概要

地域子ども・子育て支援事業は、「子ども・子育て支援法」第59条に定められた事業であり、就労の有無に関わらず、すべての子育て家庭を対象に地域の実情に応じて実施される事業です。

(2) 新たに追加又は実施する事業について

①利用者支援に関する事業(利用者支援)

従前から実施されていた「保育所申込み等に関する相談体制」や「地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)」の事業に加え、平成29年度から「妊娠期における支援体制(妊娠・出産に関する相談窓口)」の事業でも実施していくことになりました。

この事業は、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を提供する事業です。

②実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の住民税課税状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払うべき日用品や文房具等の物品購入費や行事への参加費などを助成する事業です。平成28年度から実施しています。